

法学会会員研究活動報告（二〇一八年四月～二〇一九年三月）

- 一 著書・編著
- 二 論文
- 三 判例研究・批評
- 四 書評
- 五 翻訳
- 六 六法・コンメンタール
- 七 座談会・シンポジウム・報告書・その他
- 八 学会活動

法律学科

安部 哲夫

- 一 著書・編著

守山正編『ストーキングの現状と対策』成文堂（二〇一九年三月）分担執筆「第五章 ストーキングに対する

法規制 II ストーカー総合対策と機関連携」二三二～二四九頁
論文

「児童虐待防止対策の現在と課題——児童福祉法・児童虐待防止法の改正後の状況を踏まえて——」被害者学
研究第二九号(二〇一九年三月) 五九―七〇頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

日本刑法学会第九五回大会・ワークショップ「刑事政策研究の将来と研究者の養成」刑法雑誌三七卷三号
(二〇一八年十二月) 五一―五二六頁

これからの更生保護事業に関する有識者検討会(法務省保護局)『これからの更生保護事業に関する提言―更
生保護事業のあるべき姿の実現に向けて』(二〇一九年三月) <http://www.moj.go.jp/content/001290833.pdf>

(二〇一九年五月二〇日閲覧)

八 学会活動

第五五回日本犯罪学会総会・一般演題Ⅱ座長「ゲノム編集の法的課題」ほか(二〇一八年十一月一七日 徳島
文理大学)

日本犯罪学会理事及び犯罪学雑誌編集委員

日本被害者学会理事

石井保雄

一 著書・編著

『わが国労働法学の史的展開』信山社（二〇一八年十二月）六三六頁

二 論文

「成果主義賃金制度を背景とした降格の法的理解に関する覚書」山田省三先生古稀記念『現代雇用社会における自由と平等——二四のアンソロジー——』（新田秀樹・米津孝司・川田知子・長谷川聡・河合壘共編）信山社（二〇一九年三月）一九九—二一九頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

「労働と法／私の論点／近時の賃金制度の動向と労働法に関する雑感」労働法律旬報一九〇九号（二〇一八年四月）四—五頁

市川 須美子

二 論文

「いじめ防止対策推進法といじめ裁判の現段階」獨協法学一〇五号（二〇一八年四月）二二—四二頁

六 六法・コンメンタール

市川須美子、小野田正利、勝野正章、窪田眞二、中嶋哲彦、成嶋隆 編『教育小六法二〇一九』学陽書房(二〇一九年)

大川 俊

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

「会社法制(企業統治等関係)の見直しに関する中間試案」に関する獨協大学商法担当者の意見 『獨協法学』一〇六号(二〇一八年八月) 四〇七―四四六頁(共著者周劍龍・高橋均・吉川信將)
草加市男女共同参画審議会委員

岡田 順太

一 著書・編著

大林啓吾・岡田順太・白水隆・鈴木敦編著『憲法』法学書院(二〇一九年三月) 八八―一一二頁、三一〇―三四一頁、三九二―四〇三頁

二 論文

「地方議会議員の憲法的意義と役割―議員定数削減問題と調査能力の向上に向けて―」選挙研究三四卷一号(二〇一八年六月) 一〇六―一一七頁

「福祉事業における法と苦情処理―紛争解決の理念と技法」白鷗大学法政策研究所年報一二号（二〇一九年三月）七〇―八六頁

三 判例研究・批評

「換地処分後の共有登記の解消と登録免許税法上の「共有物の分割」―前橋地判平成三〇年五月一八日判例集未登載」白鷗法学二五卷一号（二〇一八年一月）三四―三六七頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

（資料）「模範議会二〇一七―記録と資料」（岡田順太、岩切大地、大林啓吾、横大道聡、手塚崇聡、栗田佳泰共著）白鷗大学論集二三卷二号（二〇一九年三月）二〇九―二七〇頁

（調査報告）「ウェルズファーゴ歴史博物館」（岡田順太、藤吉圭二、磯村和人共著）白鷗大学法政策研究所年報一二号（二〇一九年三月）二二一―二二九頁

（コメント）「グローバル立憲主義と比較憲法学の展望―「市民社会」志向の憲法学は可能か」（山元一、新井誠、小谷順子、木下和朗、徳永貴志、横大道聡、岡田順太共著）白鷗大学法政策研究所年報一二号（二〇一九年三月）八七―一一九頁

（講演）「議会制民主主義とアーカイブズ―日本国憲法における公文書管理論」関西大学三研究所合同シンポジウム「デジタル時代の人文・社会科学」（二〇一八年一月一〇日、於・関西大学）

（講演）「天皇陛下の生前退位をめぐって―比較憲法の視点から」熊本学園大学海外事情研究所二〇一八年度第二回研究会（二〇一八年二月八日、於・熊本学園大学）

栃木県運営適正化委員会苦情解決委員会委員

栃木県自立支援協議会虐待防止・権利擁護部会部会長

栃木市行政不服審査会会長

野木町行政不服審査会委員

八 学会活動

憲法理論研究会運営委員

日本法政学会企画委員会副委員長

比較憲法学会幹事

小川 健

三 判例研究・批評

新・国際商事仲裁関係判例紹介一三二二：フランス判例 (Ire Ch. civ. 1er juin 2017, no 16-13729, *Egyptian*

General Petroleum Corporation c/ National Gas Company ; D. ; non publié au *Bulletin*). JCAジャーナル

六五卷六号(二〇一八年六月) 六〇一六二頁

新・国際商事仲裁関係判例紹介一三二六：フランス判例 (Paris (Pôle 1 - ch. 1) 25 avril 2017, *Sté Damietta*

International Port Company SAE c/ Sté Archirodon Construction Co SA et autres ; inédit). JCAジャーナル

ル六五卷一〇号(二〇一八年一〇月) 六八一六九頁

新・国際商事仲裁関係判例紹介一四〇：フランス判例 (Ire Ch. civ. 13 septembre 2017, no 16-16468, *Sté*

Orion Satellite Communications Inc. (Orion) c/ Sté Federal State Unitary Enterprise Russian Satellite Communications Company (RSCC) ; inedit. JCA ジャーナル六六卷二号 (二〇一九年二月) 六四—六五頁

小野 秀 誠

一 著書・編著

小野秀誠・良永和隆・山田創一・中川敏弘・中村肇共著『新ハイブリット民法・民法総則』法律文化社(二〇一八年五月)三四三頁

『新注釈民法(一)「物」』(山野目章夫編)有斐閣(二〇一八年二月)「物」分担執筆、七八三—八一七頁

『法律学習入門』信山社(二〇一九年一月)一八〇頁

二 論文

「近代の大学と法曹養成制度——一九世紀以降の変容——」獨協法学一〇五号(二〇一八年四月)二九—九一頁

「教会法学者の系譜」獨協法学一〇六号(二〇一八年八月)一—一三八頁

「法律家の地位と変動」獨協法学一〇七号(二〇一八年二月)一—一八三頁

小柳 春一郎

一 著書・編著

『世界の空き家対策―公民連携による不動産活用とエリア再生』（共著者米山 秀隆・小林 正典・室田 昌子・倉橋 透・周藤 利一）学芸出版社（二〇一八年八月）一三―一四八頁（第四章 フランス 多彩な政策と公民連携による空き家リサイクル）

『不動産法論点大系』（澤野順彦編）民法法研究会（二〇一八年四月）六六〇―六八六頁「被災不動産の法的諸問題・借地借家とマンション」（分担執筆）

『不動産政策研究 総論 不動産政策概論』（不動産政策研究会編）東洋経済出版社（二〇一八年六月）一三―二四頁「日本の土地法の歴史と現状について」（分担執筆）

二 論文

「フランスの相続登記の現状について…相続登記義務・登記専門家・登記未了対策（特集各国の都市計画及び相続制度とわが国の所有者不明土地問題）」月報司法書士二〇一八年四月号（二〇一八年四月）七一―九頁

「相続登記促進策―相続登記義務と専門家関与強化」土地総合研究二〇一八年夏号（二〇一八年八月）六九―八八頁

「不在者財産管理制度見直しの方向」土地総合研究二〇一九年夏号（二〇一八年九月）八九―一〇四頁

五 翻訳

七
レミ・ドルモア（小柳春一郎訳）「フランスの空き家（空き住宅・空き店舗）対策と都市再生——人口減少都市サンテイエヌヌ市の場合——」土地総合研究二〇一九年冬号（二〇一九年二月）一一四—一三〇頁
座談会・シンポジウム・報告書・その他

基調講演「明治期土地法制の遺産と課題——日本の土地法の歴史と現状について」国土交通省・政策担当者会議（二〇一八年十一月）

コメント「所有者不明不動産」第三〇回獨協インターナショナル・フォーラム「人口減少・高齢化社会での住宅と法——空き地空き家・所有者不明・コンパクトシティ——」（二〇一八年十一月・獨協大学）

八
学会活動

「Reform of the Nuclear Damage Compensation System in Japan: Introduction of limited liability of Nuclear Operators?」2018 Annual Meeting of Law and Society Association, Toronto Sheraton Center, Toronto, Canada (June 9th, 2018)

コーディネーター（司会）「所有者不明土地・空き家等問題への専門家の役割について」地籍問題研究会第三〇回公開研究会（二〇一八年一月・日本大学法学部）

報告「相続法と所有者不明土地問題——二〇一九年二月法務省研究会議論とりまとめはどうなるか?」日本相続学会二〇一九年オープンセミナー（二〇一九年一月・中央大学駿河台記念館）

報告・通訳「Les logements vacants au Japon」（「空き家対策の諸相：空き家に居住を回復するために、フランスと日本ではどのような対策をとっているか?」リール都市圏における「まちづくり」の例）（二〇一九年二月・日仏会館・東京・恵比寿）

神馬 幸 一

一 著書・編著

『医事法辞典』(甲斐克則編集) 信山社(二〇一八年一月)「医師による自殺幇助」、「異種移植」、「医療刑務所」、「医療少年院」、「エアランゲン・ペビー事件」、「幹細胞法」、「キメラ」、「ニルンベルク綱領」分担執筆、一六一―一七頁、二三頁、五七―五八頁、六五頁、八二―八三頁、一三〇―一三二頁、一五六頁、四二―四三頁

二 論文

「ドイツにおける行状監督制度の現状と課題(一)」『獨協法学』一〇七号(二〇一八年二月)横一八三(三四八)―横二一四(三一七)頁

「多能性幹細胞から作られた生殖細胞の法的意義―ドイツの議論状況を参考にして」『年報医事法学』三三三号(二〇一八年八月)一七―二三頁

三 判例研究・批評

「ドイツ連邦通常裁判所二〇一八年三月一日判決(いわゆる『ベルリンの走り屋』事件)——危険で悪質な自動車競走における未必の故意と共同実行の意思形成」『獨協法学』一〇六号(二〇一八年八月)横三八三(一四〇)―横四〇六(一一七)頁

五 翻訳

「ドイツ『行状監督』制度関連条文(二〇一八年一〇月一日時点)」『獨協法学』一〇七号(二〇一八年二月)

横四三九（九二）―横四六一（七〇）頁

「『道路交通において許可されていない自動車競走の可罰性（第五六次ドイツ刑法改正）』の法律案理由書」『獨協法学』一〇五号（二〇一八年四月）横二五七（八八）―横二八四（六一）頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

「座長報告：一般演題（口演）XII『生命倫理と規範』座長」『日本生命倫理学会ニューズレター』六四号（二〇一九年三月）三九頁

「ドイツにおいて『再犯の危険がある者』に対する社会内処遇は、成功したのか」『犯罪学雑誌』八四卷三号（二〇一八年六月）九七頁

八 学会活動

「松田純『安楽死と尊厳死の現在―人生の最終段階の医療をめぐる』コメント」認知症ケアの倫理と法研究会（二〇一九年三月一〇日・レイアップ御幸町ビル）

「医療紛争を巡る法的問題の現状について」豊川市民病院・医療倫理講演会（二〇一九年一月二五日・豊川市民病院講堂）

「一般演題（口演）XII『生命倫理と規範』座長」日本生命倫理学会第三〇回年次大会（二〇一八年二月九日・京都府立医科大学下鴨キャンパス）

「ワークショップI『臓器移植医療の過去・現在・未来』企画責任者」日本医事法学会第四八回研究大会（二〇一八年一月一七日・慶應義塾大学三田キャンパス）

「『医行為』と刑事法：大阪地裁平成二九年九月二七日判決を素材に」第二回獨協刑事法研究会（二〇一八年

七月四日・獨協大学)

「ドイツにおける再生医療の現状と法的課題」京都生命倫理研究会(二〇一八年六月一〇日・京都大学文学部第六講義室)

日本医事法学会・「年報医事法学」編集委員

日本生命倫理学会・評議員

日本生命倫理学会・理事

張 睿 暎

二 論文

「著作権登録およびコンテンツ利用におけるブロックチェーン技術の活用可能性と課題」獨協法学第一〇五号(二〇一八年四月) 二二一—二五六頁

「韓国における知財の動き」高林龍 三村量一 上野達弘編『年報知的財産法二〇一八—二〇一九』日本評論社(二〇一八年一月) 二二八—二三九頁

「インターネット上の違法・有害情報に対するサイトブロッキング——韓国情報通信網法第四四條の七による放送通信委員会の情報処理拒否命令を中心に——」獨協法学第一〇七号(二〇一八年一月) 三二九—三六四頁

三 判例研究・批評

七

「名誉声望を害する利用——漫画 on web 事件：控訴審」小泉直樹・田村善之・駒田泰土・上野達弘編『著作権法判例百選（第六版）別冊ジュリスト二四二』有斐閣（二〇一九年三月）七六一七七頁

座談会・シンポジウム・報告書・その他

「韓国における実演家のレコード公演権を巡る近時の動向」実演家著作隣接権センターCPRA news vol.89（二〇一八年七月）四―五頁

「韓国における海賊版サイトのアクセス遮断（いわゆるサイトブロッキング）の制度概要」内閣府知的財産戦略推進本部「インターネット上の海賊版対策に関する検討会議（タスクフォース）」第三回（二〇一八年七月一八日）

「ブロックチェーン技術を利用した著作権管理」月刊コピーライトVol.58 No.691（二〇一八年一月）四三―四九頁

「韓流コンテンツの商品化と知識財産権」韓国特許庁（KIPO）主催、大韓貿易投資振興公社（KOTRA）主管『IP保護コンファレンス二〇一八』（二〇一八年二月三日・於韓国ソウル）

八
学会活動

「韓国におけるサイトブロッキング」ALAI Japan 研究大会二〇一八『著作権侵害とブロッキングをめぐる比較法的研究』（二〇一八年二月一日・於早稲田大学）

納屋雅城

三 判例研究・批評

「マンションにおける民泊行為と区分所有者に対する差止・損害賠償請求」獨協法学第一〇七号(二〇一八年
一二月) 横三九九―四一九頁

藤田貴宏

二 論文

「夫婦財産契約と財産共有制」獨協法学一〇五号(二〇一八年四月) 一三三―一六〇頁

「卑属加入と養子縁組」(二・完) 獨協法学一〇六号(二〇一八年八月) 二四七―三〇五頁

「平民による封の保有と分割」(二) 獨協法学一〇七号(二〇一八年二月) 八五―一五七頁

四 書評

田中実著「シャルル・デュムラン『損害論』における勅法解釈」法制史研究六八(二〇一九年三月) 三四三―
三四六頁

五 翻訳

「ベシエとメシヤンの卑属代位論」獨協法学一〇六号(二〇一八年八月) 四四七―四七〇頁

「改定ポワトゥー慣習法第二八〇条注釈」獨協法学一〇七号（二〇一八年二月）四二一―四三八頁

山田 洋

一 著書・編著

『現代行政法入門【第四版】』（共著者曾和俊文・亘理格）有斐閣（二〇一九年三月）六二―一二六頁、三六四―三九七頁

二 論文

「行政事件訴訟と民事訴訟」獨協法学一〇六号（二〇一八年八月）三〇七―三二七頁

「シエールガス採掘と環境リスク」獨協法学一〇七号（二〇一八年二月）一五九―一八一頁

三 判例研究・批評

「東京地裁平成二八年二月二六日判決」『平成二九年度重要判例解説』（二〇一八年四月）三六一―三七七頁

「最高裁平成一五年一月二四日判決」『環境法判例百選【第三版】』（二〇一八年九月）一〇〇―一〇二頁

吉川 信將

二 論文

「民法（債権関係）の改正に伴う商法改正」獨協法学第一〇六号（二〇一八年八月）横三三九―三四九頁

三 判例研究・批評

「債権者保護手続きをとらなかった資本金の額の減少が、債権者を害するおそれはないとして、肯定された事
例（大阪高判平成二九年四月二七日）」法学研究第九二卷三号（二〇一九年三月）四九一―六二頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

「会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する中間試案」に関する獨協大学商法担当者の意見」（共著）獨
協法学第一〇六号（二〇一八年八月）横四〇七―四四六頁

中野区特別職報酬等審議会委員

三 谷 裕 美

二 論文

「日本人大学生のモノログ型タスクにおける英語スピーキング能力の発達の評価」『獨協大学外国語教育研
究所紀要』第七号（二〇一九年三月）二一―三五頁

網 谷 壮 介

一 著書・編著

『共和制の理念…イマヌエル・カントと18世紀末プロイセンの「理論と実践」論争』法政大学出版局（二〇一八

年八月）三七二頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

「近代自然法学とカント・連続性と断絶の一側面」日本哲学会第七七回大会公募ワークショップ「政治哲学における〈啓蒙〉の位置づけをめぐる――自然法学・人文主義・歴史叙述」での発表（二〇一八年五月・神戸大学）

齋藤 実

二 論文

「アメリカにおける肝炎ウイルス患者に対する差別・偏見―デンバー、サンフランシスコを中心にして―」獨協法学一〇五号（二〇一八年四月）

「刑事手続における損害賠償命令制度の現状と課題」獨協法学一〇六号（二〇一八年八月）

「北欧におけるトランスジェンダーの状況―フィンランド及びノルウェーを中心として―」ジェンダー法研究第五号（二〇一八年二月）

「訴因の特定と起訴状における被害者氏名の秘匿」学習院法務研究一三三号（二〇一九年一月）

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

日本弁護士連合会犯罪被害者支援委員会委員

第二〇回犯罪被害者支援全国経験交流集会（東京）パネリスト（二〇一八年一〇月）

八
学会活動

「北欧におけるLGBTの状況」学習院法務研究所報告(二〇一九年二月)

「犯罪被害者庁を中心とした北欧の被害者支援」日本被害者学会(東洋学園大学、二〇一八年六月)

「社会復帰に向けた受刑者処遇」フィンランドの試み」日本司法福祉学会第一九回大会第四分科会(日本福祉

大学東海キャンパス、二〇一八年八月)

国際関係法学科

一之瀬 高博

二 論文

「EUの新たな地球温暖化防止・エネルギー法政策の展開と課題」人間環境問題研究会編『環境法研究』有斐閣（二〇一八年二月）七六―九二頁

大藤 紀子

一 著書・編著

中西優美子編『人権法の現代的課題——ヨーロッパとアジア——』法律文化社（二〇一九年一月）第八章 外国人の人権保障における「普遍性」の諸局面——国民国家型VS相互承認型（分担執筆）一四七―一六五頁

中村民雄・須網隆夫編著『EU法基本判例集』第三版、日本評論社（二〇一九年三月）第三章12権限付与の原則―立法根拠の適正な選択（分担執筆）九六―一〇二頁

小畑郁・江島晶子・北村泰三・建石真公子・戸波江二編『ヨーロッパ人権裁判所の判例Ⅱ』信山社（二〇一七年三月）9 EUに対する『同等の保護』推定の限定、25 ノン・ルフールマン原則と実行的救済（分担執筆）

八〇―八四頁、一五八―一六一頁
学会活動

憲法理論研究会憲法理論叢書編集委員長(二〇一六年一〇月～二〇一八年一〇月)
憲法理論叢書第二六号『岐路に立つ立憲主義』編集、「編集後記」執筆
日本EU学会理事(二〇一三年四月～)
日本EU学会研究大会開催校幹事(大会日時・二〇一八年一月一七日～一八日)

岡垣知子

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

“The United States and the World: Making Sense of American Foreign Policy” (Lecture at Seoul National University) 二〇一八年六月三日。
“Challenges and Opportunities for Regional Cooperation in Asia” (Seminar presentation, Seoul National University) 二〇一八年六月四日。
“Why Reconciler?: Demystifying Postwar U.S.-Japan Relations” (Presentation at the Weatherhead Scholars Program, Harvard University) 二〇一八年一〇月三日。

八 学会活動

日本国際政治学会英文ジャーナル *International Relations of the Asia-Pacific* 編集委員

鈴木淳一

二 論文

「『文明』からみた東アジアと国際法の出会い——清朝末期における複数の△優勢な視点▽の衝突を例として——」『獨協法学』一〇六号（二〇一八年八月）三八四（横一三九）——三二六（横一八七）頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

「解説 国際関係法（公法系）」中央大学真法会編『司法試験 論文解説と合格答案 平成二九年度』法学書院（二〇一八年五月）三一九—三二四頁

（研究会報告）「『文明』からみた東アジアと国際法の出会い」世界遺産研究会（二〇一八年六月）（於・読売新聞社）

山田恒久

二 論文

「被告が日本に住所等を有しない不法行為訴訟の国際裁判管轄に関する一事例」情報学研究第八号（獨協大学情報学研究所刊・二〇一九年二月）六〇—六七頁

三 判例研究・批評

「国外の企業が掲載した記事等の削除を求める訴えについて我が国の国際裁判管轄が肯定された事例」新・判例解説 Watch 国際私法 No. 24 (二〇一八年一月) ウェブ掲載

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

巻頭言「情報学研究の多様性(プログラミング手法の基礎と法律学の手法の類似性)」[Informatics, vol.11 (二〇一八年九月) 一—四頁]

巻頭言「——情報学研究の多様性(法規範の機能と条件分岐)——」[情報学研究第八号(獨協大学情報学研究所刊・二〇一九年二月) 一—四頁]

J・ラシーン

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

Modelling the Determinants of Word Association. 2019 Lexical Studies Conference, Swansea University, UK (March 5, 2019).

English Vocabulary for Academic Purposes. JALT 2018, Granship Shizuoka, Japan (with T. Nakamishi, November 24, 2018).

八 学会活動

Reviewer - Vocabulary Learning and Instruction (VLI) (二〇一二年～)

Reviewer - Vocabulary Education and Research Bulletin (VERB) (二〇一二年～)

宗 田 貴 行

二 論文

「適格消費者団体の差止請求権の種類・目的・要件・内容——妨害排除請求権の意義とその活用——」獨協法学一〇五号（二〇一八年四月）一六一—二三〇頁

「消費者の集団的利益保護のための団体訴訟に関するEU指令案——適格消費者団体訴訟・消費者裁判手続特例法との比較検討——」獨協法学一〇六号（二〇一八年九月）一八九—二四五頁

「ドイツ民法改正による多数消費者被害救済のためのムスタ確認訴訟制度の制定——我が国の消費者裁判手続特例法との比較検討——」獨協法学一〇七号（二〇一八年十二月）二二五—三二七頁

「行政処分による消費者被害救済」現代消費者法四〇号（二〇一八年八月）五一—五九頁

「ドイツ競争制限禁止法第九次改正による民事的救済制度の改善（二）」国際商事法務四六卷四号（二〇一八年四月）四七三—四八〇頁

「ドイツ競争制限禁止法第九次改正による民事的救済制度の改善（三）」国際商事法務四六卷五号（二〇一八年五月）六二五—六三二頁

「ドイツ競争制限禁止法第九次改正による民事的救済制度の改善（四）」国際商事法務四六卷六号（二〇一八年六月）七九二—八〇〇頁

「ドイツ競争制限禁止法第九次改正による民事的救済制度の改善（五・完）」国際商事法務四六卷七号（二〇一八

年七月) 九六三―九六八頁

「ドイツ競争制限禁止法上の行政処分による集团的消費者被害救済」慶應法学四二号(二〇一九年二月)

二二九―二五七頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

「消費者法分野における違法収益の剥奪に関するドイツ法を参考にした日本法の検討」内閣府消費者委員会

消費者法分野におけるルール形成の在り方等検討ワーキンググループ第一四回会合(二〇一八年一月二〇日)

八 学会活動

個別報告「行政処分による消費者被害救済」日本消費者法学会第一二回大会(二〇一八年一月一日・青山

学院大学)

L・ペドリサ

二 論文

「何人も国籍を離脱する自由を侵されない」毛利 透(編)『比較憲法学の現状と展望 初宿正典先生古稀祝賀』

成文堂(二〇一八年) 五四七―五六七頁

木村 雪乃

二 論文

「読解におけるRelevance Instructionsの効果：日本人英語学習者の事例研究」獨協大学外国語教育研究所紀要 第七号（二〇一九年三月）三一―一九頁

「言語的特徴に基づく小学生向けストーリー教材の分類：英文解析プログラムを用いた多面的な分析」（共著者名畑目真吾）小学校英語教育学会誌（JES Journal）第一九号（二〇一九年三月）七〇―八五頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

（ポスター発表）Relevance effects on text processing among Japanese EFL learners: Evidence from reading times the 2018 annual meeting of the Society for Text & Discourse（二〇一八年七月一七日）

（学会発表）言語的特徴を観点とした小学生向けストーリー教材の分類：英文解析プログラムによる多角的分析に基づいて（共同発表者名畑目真吾）第一八回小学校英語教育学会長崎大会（二〇一八年七月二十九日）

八 学会活動

全国英語教育学会事務局 学生支援部

総合政策学科

大谷 基道

一 著書・編著

『現代日本の公務員人事―政治・行政改革は人事システムをどう変えたか』第一法規(二〇一九年一月)全二八〇頁(共編著者河合晃一)

二 論文

「東日本大震災の被災自治体における出向官僚の役割」『獨協法学』第一〇五号(二〇一八年四月)三一八―三四四頁(共著者稲継裕昭)

「就職先としての自治体―学生は何を求めているのか」『月刊ガバナンス』第二〇四号(二〇一八年四月)二二―二四頁

「地方公務員給与をめぐる当面の諸課題について」『地方公務員月報』第六六〇号(二〇一八年七月)二―四頁

「地方自治体における『働き方改革』―アンケート調査結果にみる関連施策の実施状況」『獨協法学』第一〇六号(二〇一八年八月)一四二―一五六頁

「自治体研修におけるゲームの効用」『地方自治職員研修』第七一三号(二〇一八年八月)一二―一四頁
「地方自治体における職員採用試験の変容」『試験と研修』第四四卷第一号(二〇一八年二月)一頁

四 書評

「磯崎初仁著『知事と権力―神奈川から拓く自治体政権の可能性』」『自治研究』第九四卷第九号（二〇一八年九月）一五一一―一六二頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

（シンポジウム報告）「An Overview of Japan's National Public Service Personnel System and the Trend of Reforms in Recent Years」SSK Conference on the State of Public Bureaucracy in East Asia（於：韓国・高麗大学校）二〇一八年七月

内閣府地方創生推進交付金 評定委員

内閣府生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金 評定委員

埼玉県情報公開審査会 委員（第一部会長）

茨城県行政経営の質的向上に関する懇談会 委員

茨城県保健所再編検討懇話会 委員

草加市都市計画審議会 会長

草加市地域経営委員会 委員

草加市振興計画審議会 委員

越谷市行政経営審議会 会長

一般財団法人自治総合センター「地方公務員の給与決定に関する調査研究会」委員
公益財団法人日本都市センター「人材確保と連携に関する研究会」委員

八 学会活動

日本公共政策学会 年報編集委員

日本政治法律学会 理事・年報編集委員

木藤 茂

二 論文

「行政責任と核心領域説——ドイツ連邦憲法裁判所の三つの最近の裁判を素材として——」獨協法学第一〇五号(二〇一八年四月)九三―一二二頁

時の問題「公文書管理」『法学教室』第四五六号(有斐閣、二〇一八年九月)六一―六七頁

四 書評

板垣勝彦著『ごみ屋敷条例』に学ぶ条例づくり教室『季刊行政管理研究』第一六三号(行政管理研究センター、二〇一八年九月)五六―六〇頁

関根 徹

二 論文

「過剰防衛の効果が第三者に及んだ場合について」法学新報(二〇一九年三月)四一七―四四一頁

高橋 均

一 著書・編著

「国際取引と多重代表訴訟」 柏木昇他 『国際取引の現代的課題と法―澤田壽夫先生追悼』 信山社（二〇一八年四月）五〇三―五二七頁

『グループ会社リスク管理の法務（第三版）』 中央経済社（二〇一八年六月）一―二六四頁

『監査役監査の実務と対応（第六版）』 同文館出版（二〇一八年七月）一―三九二頁

二 論文

「会計監査人の報酬と監査役の役割―開示を巡る論点も含め―」 『Disclosure&IR Vol.6（二〇一七年八月）』 八〇―八七頁

三 判例研究・批評

「信用取引における過当競争の損害賠償と過失相殺（東京高判平成二五・一〇・二五）」 『ジュリスト一五二二号（二〇一八年八月）』 一二〇―一二三頁

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

「子会社の不祥事と親会社監査役」 新日本有限責任監査法人情報センターVol.134（二〇一八年七月）一六一―一九頁

「株主代表訴訟における監査役の役割」 新日本有限責任監査法人情報センターVol.136（二〇一八年一〇月）

八一—一頁

- 「内部統制システムと監査役」新日本有限責任監査法人情報センターVol.139(二〇一九年一月)八一—一頁
「監事監査の意義と位置付け」共済と保険Vol.727(二〇一九年一月)四—九頁
「内部監査の役割と監事監査との連携」共済と保険Vol.729(二〇一九年三月)四—一〇頁
八 学会活動

企業法学会理事

国際取引法学会理事

徳 永 光

三 判例研究・批評

「DNA型鑑定による犯人性の認定を否定した原判決を破棄した事例」新・判例解説Watch 刑事訴訟法No.116(二〇一八年九月)

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

「刑事手続における鑑定に関する法規制の研究」(鑑定研究会)日弁連法務研究財団第一二二号研究『テキサス州調査報告書』(二〇一八年九月)四七—五七頁、六九—七〇頁、七三—八三頁

八 学会活動

日本刑法学会会員

法と心理学会会員

日本DNA多型学会会員

司法福祉学会会員

福永文夫

一 著書・編著

井上正也・福永文夫編『大平正芳秘書官日記』東京堂出版（二〇一八年四月）七七二頁

小池聖一・福永文夫編『オンライン版 大平正芳関係文書』丸善（二〇一八年七月）

七 座談会・シンポジウム・報告書・その他

講演「自著を語る―『日本占領史』を中心に」（二〇一八年六月六日・獨協大学図書館）

講演「マッカーサーと占領下の日本」（二〇一八年九月一九日・港区立生涯学習センター）

八 学会活動

日本政治学会分科会「近現代日本の立憲政治空間」司会（二〇一八年一〇月・関西大学）

若尾岳志

一 著書・編著

七 高橋則夫・松原芳博編『判例特別刑法 第三集』日本評論社(二〇一八年一月)四三一～四三九頁(分担執筆)
座談会・シンポジウム・報告書・その他

報告「性に関する犯罪について」獨協刑事法研究会(二〇一八年五月九日)

報告「再生医療法の意義及び同法四条一項における再生医療等提供計画の提出が必要な第一種再生医療等に該当するとされた臍帯血移植並びに第一種再生医療等不提出提供罪(仮称)の罪数について(松山地判平成二九年一月二〇日)」特別刑法判例研究会(二〇一八年六月三〇日)

八潮市外部評価委員(平成三〇年度)

作 内 由 子

一 著書・編著

『戦後民主主義の青写真——ヨーロッパにおける統合とデモクラシー』(網谷龍介・上原良子・中田瑞穂編)
ナカニシヤ出版(二〇一九年二月)第六章「党派的多元性と専門性——戦後オランダ政治体制の青写真」(分担執筆)

『現代ベルギー政治…連邦化後の二〇年』(津田由美子・松尾秀哉・正躰朝香・日野愛郎編)ミネルヴァ書房
(二〇一八年五月)第四章「柱状化社会」七七～九六頁(分担執筆)

四 書評

中根一貴著『政治的一体性と政党間競合——二〇世紀初頭チエコ政党政治の展開と変容』(吉田書店、

二〇一八年)『東欧史研究』四二号(二〇一九年三月) 八二―八六頁

嶋津 格

二 論文

The Most Successful and Moralistic Merchant at the Dawn of Japanese Capitalism: Shibusawa and His Confucianism, Christoph Lütge, Christoph Strosetzki eds, *The Honorable Merchant - Between Modesty and Risk-Taking, .. Intercultural and Literary Aspects*, Springer(二〇一九年一月) 一九―一九八頁

「リスクと「安全・安心」法の理論 三七(二〇一九年三月) 三二―四頁

五 翻訳

J・ファインバーグ『倫理学と法学の架橋——ファインバーグ論文選』(共編集・共監訳) 東信堂(二〇一八年一月) xvi+五二三頁

八 学会活動

日本法哲学会理事

日本法社会学会会員

法と経済学会会員

Mont Pelerin Society 会員